

Risk Management Report

[防災調査の現場から 第 21 回]

皆様が抱えている様々なリスクに対し、弊社では最適な保険をご提供するとともに、罹災自体の発生軽減対策もあわせてご提案致します。今回のテーマは“防災思想”です。

自然災害シリーズ(雷・台風・竜巻)を一旦終了し、今回から再び「防災調査の現場から」起こり易い事故について報告して参ります。

しかし、その前にどうしても理解しておきたい問題があります。

それは、「防災調査と言っても、どこまでやるのか?」、そもそもの話「日本の防災に関する法律で決まっている事は、世界でも同じように決まっている事なの?」という疑問があることです。

そこで、今回はその防災についての考え方を調べてみる事にしました。

世界の防災思想

1. グローバル化する経済活動

世界経済は、従来のような特定の国同士の貿易による経済的な価値の追求を超えて、自動車産業やIT産業のように、全世界の不特定多数の国民を対象とするようになって来ました。

日本企業も人件費の高騰と円高対策により早くから海外進出を模索し、現在では数多くの企業が海外拠点を持つようになって来ております。

当然、進出先の国では、その国独自の文化、経済、法律、宗教等があり、それらは社会制度や労務関係、あるいは人間関係等の多岐に亘り、異なった影響を及ぼして来ます。

日本企業も例外無く進出先の国の法律に従わなければなりません、「防災」に関する各国の対応はバラバラで、最低基準を守れば良い国もあれば、一定のレベル以上の防災施設の設置を要求してくる国もあります。そのような中で、現在、日本の主要進出先である東南アジアの多くの国では、防災技術の発達した英国、仏国、米国等の防災に関する法律や自主規制を取り入れています。

従って、ここでは欧米と日本の法律を含めた防災の考え方、対応方法の違いについて把握したいと考えました。



< 出典: business-icon.com >

2. 防災って何?

2-1. 大規模災害

そもそも「防災」って何?

と聞かれた場合、広辞林には「災害を防ぐこと」と記載されており、法律では「災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ること」(災害対策基本法第 2 条第 2 号)と規定されています。

災害とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火…中略…異常な自然現象又は大規模な火事、爆発その他政令で定める原因により生ずる被害を指します。



< 兵庫県消防防災航空隊提供 >

つまり、災害が起こらないように事前に備えて、起こった時には被害が広がらないように速やかに対応し、そして被害を受けた処には復旧の為の十分な支援をしなさい、と国や地方自治体が対応すべき事項について述べておりますが、これはこれで当然のような気もします。

しかし、これは台風や地震等の自然災害により発生した場合や一地方における大規模火災等の災害の場合であり、個別・小規模の火災・爆発、労災等の事故による損害まで含むものではありません。

2-2. 火災・爆発、労災等の事故

火災・爆発、労災等の事故は、基本的に人災という考え方があり、発生そのものを防げない自然災害と区別されていますが、ここで、こうした事故の発生を未然に防止するという考え方、及びその防止策について世界共通の基準となるものはあるのか？という、当初の疑問にぶつかります。

2000 年に国連総会によって国際防災戦略事務局(ISDR)が設立されましたが、自然災害や環境上の現象から生じた人的、社会的、経済的、環境的損失を減少させるために設立された組織で、主として災害復興活動を目的としており、一般的な火災事故等の発生防止に対する監視は行っていない。

従って、現在の火災防災に関する規定や基準については、世界標準となるものは無く、各国それぞれが規則を定めている状況と言えます。



<工場火災>

3. 防火の理念

3-1. 日本と欧米諸国の防火思想の違い

日本と欧米諸国の防火思想の違いは、民族や宗教、人種や国家成立までの歴史等様々な違いから生じています。

文化の違いといっても良いのですが、概ね以下のように区別することができます。

	区 分	内 容
欧州各国	防火区画中心主義	・基本レイアウト ・危険分離 ・区画等
米国	消火設備中心主義	・スプリンクラー設備 ・自動消火設備の設置等
日本	予防中心主義	・TQC ・ゼロ災害運動等(火の用心文化)

<出典:SOMPOリスクアマネジメント(株)作成資料>

土地がそれ程広くなく、過去に幾度も戦火を経験した欧州各国では、「火を拡大させないこと」が防火の最も大きな目的であり、その考え方の基本は常に「ある一定範囲内での火災鎮火」にありました。

米国は新しい自由な国として成長して来ましたが、言語の違う異民族、異人種が混在する中、教育環境の違いもあり「人そのものに信頼を置かず、事故は必ず起きるもの」と想定した防火の考え方を基本に、機械による鎮火を目指しました。

機械は壊れる場合もありますが、人と異なり火災発生時にパニックに陥ることも無く、確実に火を消すからです。

日本では昔から「火の用心」という言葉が示す通り、夜の見回りで「火の安全な始末を促し、人による安全確認を励行することで、火災の発生そのものを予防する」という考え方が中心になって来ました。

その意味では日本の防火思想の基本は、人にあると言うことになります。

3-2. 日本と欧米の防火対策の特徴

前記の防火思想の違いが、日本と欧米の工場防災における対策に、どのように影響を及ぼしているのか、以下にその特徴点を纏めてみました。

	日本型	欧米型
考え方	・発生件数の減少を重視する	・重大事故の発生を防ぐ
消防設備	・個々の防火機器の高性能化は進んでいるが、個別的対応である。 ・工場全体を捉えた防災システム(防火区画や消火設備等の組合せ)としてみると弱い	・スプリンクラー設備、防火区画、空地距離等の工場全体を防災システムとして捉えている
活動主体	・ゼロ災害運動、危険予知訓練等、小集団活動による安全確保の意識が強い	・小集団活動には、あまり期待していない
責任者の対応	・防火管理者等の小集団活動に任せ勝ちであり、経営者は防災に関心になりがち	・経営者主導の防災対策 ・事後対策の重視 ・リスクマネージャーの活用
防火体制	・システムティックな体制作りには弱い ・火災が起こった後の対応を事前に検討するが形式的になりがち	・システムティックな対応 ・最悪の事態に備えて対策を立てる ・危機管理体制が取られている
防火基準	・消防法、建築基準法等、国・地方自治体が定める「法規に合致していれば良い」との考え方が強く、行政依存の体質である	・消防法規は細かく規定されていない場合が多く、NFPA、British Standard等の民間機関の基準と指導が尊重されている
安全管理	・公設消防頼みの傾向があり、概ね自衛心は弱い	・自衛消防意識が強く、自己責任が確立している

< 出典: SOMPO リスクアマネジメント(株)作成資料に加筆 >

上記の表の通り、日本型と欧米型では、それぞれ良い所もあれば悪い所もあるという事が分かります。しかし、これらの事実を踏まえて、改めて「防災の原点」に戻り考えた場合、防火であれ防災であれ無理に日本型と欧米型のどちらかを選ぶのではなく、むしろ良い所を拾い上げるべきだと考えます。

即ち、日本型の「人による防災」と欧米型の「機械による防災」を組み合わせた防災システムとすべきであり、最終的に重大事故に繋がらない仕組みとなるようにしなければならないと考えます。

3. 今後の防災思想

日本と欧米の防火・防災思想の違いには、それぞれの国の文化の違い等が深く関わっていることが分かりましたが、グローバル化の進展と共に今後更に多くの国の防災思想や法律の規制に関わって行く中で、その違いの大きさに驚かされる場面も多くなると予想されます。

それは経営者の考え方(防災関係費用を必要経費とみるかどうか)によっても、対応策に大きな違いが出て来るものと思われます。

しかし、いずれにしても、防災の原点に帰るならば、グローバル化によって世界各国が狭まれば狭まる程、安全への配慮や防災に関する考え方は、今後統一されて行くものと考えられます。

尚、最後に一つ、立派な防火・防災設備で守られていても、その健全性と維持管理体制が充分でないと、折角の防災設備が役に立たないことがあるということを申し添えておきます。

以上

次回は、リスク調査と防災調査の違いについて考えてみます。